

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第9期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社M I E コーポレーション
【英訳名】	MIE CORPORATION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井賢治
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 伊藤威広
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 伊藤威広
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,222,938	4,762,330	4,260,363	4,631,864	4,740,693
経常利益又は経常損失() (千円)	17,607	6,576	175,503	134,153	16,592
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	20,594	16,836	154,806	141,637	7,574
包括利益 (千円)	123,014	26,493	156,321	58,551	338
純資産額 (千円)	858,497	884,904	745,194	686,481	686,580
総資産額 (千円)	6,011,293	5,898,422	5,543,062	5,584,435	5,277,998
1株当たり純資産額 (円)	68.84	71.04	59.46	54.27	55.06
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	1.71	1.40	12.84	11.75	0.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.8	14.5	12.9	11.7	12.6
自己資本利益率 (%)	2.7	2.0	19.7	20.7	1.1
株価収益率 (倍)	36.3	37.1			81.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,419	86,785	107,381	287,894	380,954
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,469	39,271	12,334	16,854	46,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,241	149,422	252,717	150,656	315,828
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	630,900	618,338	481,328	337,981	351,947
従業員数 (名)	120	122	125	126	126

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第5期、第6期及び第9期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第7期及び第8期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	(千円)	167,463	162,984	146,661	139,305	139,521
経常利益	(千円)	31,860	27,452	15,146	18,557	22,662
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	26,727	35,777	13,986	28,051	14,346
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(株)	12,090,000	12,090,000	12,090,000	12,090,000	12,090,000
純資産額	(千円)	918,640	953,712	967,656	945,539	953,966
総資産額	(千円)	1,302,172	1,273,041	1,245,053	1,192,251	1,187,945
1株当たり純資産額	(円)	76.09	79.01	80.18	78.37	79.10
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) ()	0.00 ()				
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	2.21	2.96	1.16	2.32	1.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.5	74.9	77.7	79.3	80.3
自己資本利益率	(%)	3.0	3.8	1.5	2.9	1.5
株価収益率	(倍)	28.1	17.6	42.2		42.9
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	7	8	8	6	5

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第5期、第6期、第7期及び第9期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。第8期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 明治40年6月 伊藤伝七氏はスウェーデン式ホーロー鉄器の製造を目的とし、資本金50万円をもって珙瑯鉄器株式会社を設立。
- 大正11年6月 三重珙瑯株式会社と商号変更する。輸出向ホーロー鉄器の専門メーカーとして、「イーグル」商標のもとに確固たる地位を確立。
- 昭和28年5月 桑名興業株式会社(現社名・株式会社M I E フォワード)を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年9月 桑名市大字星川1001番地の現在地に本社工場を移転。
- 昭和45年3月 三重ホーロー株式会社と商号変更。
- 平成12年5月 株式会社中部マテリアルズを設立し、同年6月より管工機材販売の営業を開始(現・連結子会社)
- 平成13年1月 現社名「株式会社M I E テクノ」と商号変更。
- 平成20年1月 連結子会社である株式会社M I E テクノが株式移転の方法により当社を設立。
- 平成20年1月 当社の普通株式を株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場。

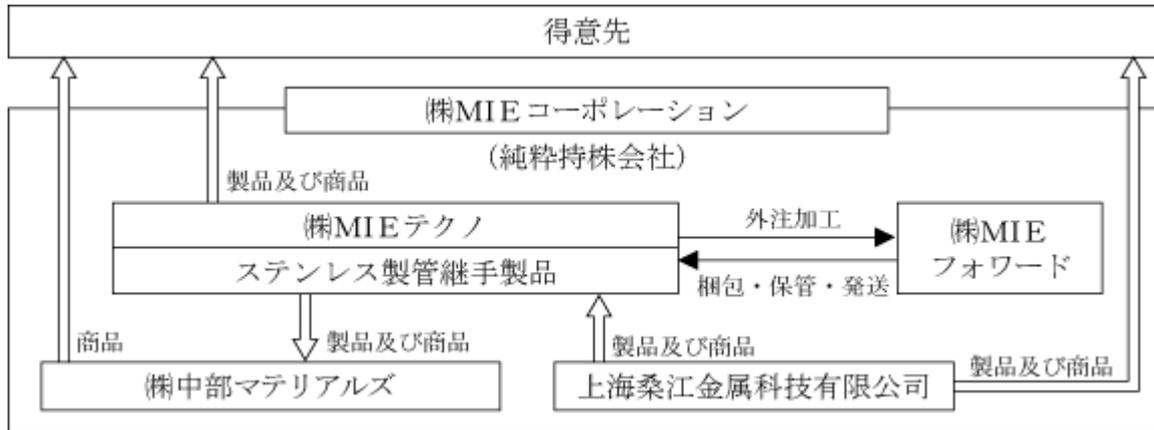
平成23年 7月 中国現地法人 上海桑江金属科技有限公司を設立。(現・連結子会社)

平成28年 4月 中国現地法人 上海桑江金属科技有限公司が連結子会社から持分法適用関連会社に異動。

3 【事業の内容】

当社は、金属加工品の製造・販売を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する事業を行っています。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。また、当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



(注) 上記M I Eテクノ以下4社は、連結子会社であります。

但し、上海桑江金属科技有限公司は来期(平成29年度3月期)より当社の子会社から関連会社(持分法適用)に異動となります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株M I Eテクノ (注)2,4,5	三重県桑名市	300	金属加工品の製造及び その販売	100.0	ステンレス製管継手の事業の 専業メーカーとして、工業用 継手、建築用継手、フラン ジ、ねじ込み継手、プレハブ 加工の製造、販売を行なっ ている。 役員の兼任7名
株M I Eフォワード	三重県桑名市	30	溶接継手・フランジ その他製品の梱包・保 管・発送	100.0 (100.0)	業務委託契約に基づき、当社 グループの製品・商品の梱 包・マーキング・出荷業務を 行っている。なお、当社グ ループ所有の土地を賃貸して いる。 役員の兼任4名
株中部マテリアルズ (注)2,4,5	名古屋市中川 区	40	溶接継手・フランジ その他製品の販売	90.0	当社グループの管継手製品を 販売している。 役員の兼任2名
上海桑江金属科技有限公司 (注)2,3	中国上海市	100	金属加工品の製造及び その販売	70.0 (70.0)	当社グループの管継手製品の 製造販売を行っている。 役員兼任5名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

3 上海桑江金属科技有限公司は来期(平成29年3月期)より子会社から関連会社(持分法適用)に異動となり
ます。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 株M I Eテクノ、株中部マテリアルズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売
上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株M I Eテクノ	株中部マテリアルズ
売上高	3,505,210千円	1,648,311千円
経常利益	25,164千円	2,667千円
当期純利益	16,998千円	2,429千円

純資産額	1,026,757千円	1,873千円
総資産額	4,720,507千円	959,205千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

区分	溶接継手	フランジ	その他	全社(共通)	合計
従業員数(名)	58	25	25	18	126

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	39.4	17.2	4,110

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 当社従業員は、(株)M I Eテクノへの出向者を含んでおり、平均勤続年数は、同社での勤続年数を通算しております。
3 平均年間給与は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。当社グループには(株)M I Eテクノ労働組合が組織されております。
なお、労使関係について円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。
また、(株)M I Eテクノを除く連結子会社3社については労働組合はなく、懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みがみられるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に雇用情勢や企業業績が改善する中で、設備投資の増加等により全体としては緩やかな回復基調が続きました。また、米国では好調な個人消費と、ドル高の是正により堅調な景気が持続しています。しかしながら、中国をはじめとするアジア諸国経済の減速や下振れ、原油価格の下落、平成28年に入ってから円高・株安等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ステンレス製管継手の製造販売を主力事業とする当社グループを取り巻く環境につきましては、民間設備投資に回復の兆しは見えるものの、足元の国内需要は依然として本格的な回復には至っており、企業間競争の厳しい状況が続いております。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,740百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べて売上高が増加したこと、売上総利益率が1.8ポイント改善し16.6%となったことによりまして、前連結会計年度比103百万円増加し、787百万円となりました。営業利益は56百万円（前連結会計年度は営業損失69百万円）、経常利益は16百万円（前連結会計年度は経常損失134百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失141百万円）となり、僅かではありますが黒字に転じることができました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合がこの2年間いずれも90%を超えております。このため、事業の種類別セグメントは省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	287	380	668
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	46	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	315	466
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	4	14
現金及び現金同等物の増減額	143	13	157
現金及び現金同等物の期末残高	337	351	13

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の337百万円から当期中に13百万円増加した結果、当連結会計年度末は351百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、380百万円（前連結会計年度は287百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少81百万円、たな卸資産の減少192百万円によりそれぞれ資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、46百万円（前連結会計年度は16百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46百万円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、315百万円（前連結会計年度は150百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入260百万円により資金が増加しましたが、短期借入金金の減少362百万円、長期借入金金の返済による支出131百万円、社債の償還による支出68百万円によりそれぞれ資金が減少したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、仕入実績及び販売実績の主な区分別内訳は次のとおりであります。

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	504,714	466,627	38,087
フランジ	130,549	113,046	17,502
その他	293,868	219,432	74,436
合計	929,132	799,106	130,026

- (注) 1 溶接継手：工場用管継手、建築用管継手
フランジ：フランジ
その他：プレハブ加工、バルブ、下請加工、資材売他
2 上記の金額には、消費税等は含めていません。

(2) 仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	1,758,783	1,577,535	181,248
フランジ	973,477	916,279	57,198
その他	353,432	468,552	115,119
合計	3,085,694	2,962,367	123,326

(注) 上記の金額には、消費税等は含めていません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
溶接継手	2,704,179	2,679,877	24,301
フランジ	1,178,447	1,272,100	93,653
その他	749,237	788,715	39,477
合計	4,631,864	4,740,693	108,829

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イシグロ(株)	513,521	11.1	544,702	11.5
(株)大一商会	497,695	10.7	510,538	10.8

2 上記の金額には、消費税等は含めていません。

3 【対処すべき課題】

平成28年度は、平成26年度からスタートした中期経営計画の最終年度にあたります。この計画は、『CHANGE & CHALLENGE～変革への挑戦』を基本方針として社会の変革ニーズに積極的に対応し、黒字体質への変革を図るということを目指して進めてきております。総仕上げである今年度は、新組織の機能を十分に発揮し、これまで取り組んできた変革を更に推進、実現させ、売上・収益計画の達成という形で結実させ、平成29年度から始まる新中期経営計画に力強くつなげられるよう次の課題を重点的に取り組んでまいります。

造船案件の確保、新規先の開拓、特殊材質案件の受注拡大等により売上高、収益額の拡大を図ること。

(ご参考)

中核企業(株)M I E テクノの造船案件の実績と平成29年3月期受注見込額は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期 案件受注見込額
一般船	225	289	179
L N G 船	188	533	521
合計	413	822	700

受注、即納体制の確立、生産工程管理の徹底及び海外調達品の一部内製化等により生産性向上を図ること。

海外O E M先の指導強化、社内品質教育の推進等によりM I E ブランド堅持を図ること。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として以下のものが挙げられます。

ステンレス鋼材の需要の変動

当社グループは、ステンレス製管継手部門事業が90%以上占めているため、国内はもとより国際的なステンレス鋼材の需給変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

ニッケル、クロム、モリブデン、鉄などの原材料価格は、国際的な指標価格や資源需給により大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

当社グループは製品の一部について海外O E M調達を行っており、為替の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、当社単独の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、ステンレス製管継手の製造販売を主力事業とする当社グループを取り巻く環境につきましては、民間設備投資に回復の兆しは見えるものの、足元の国内需要は依然として本格的な回復には至っておらず、企業間競争の厳しい状況が続いております。

このような状況下で、汎用品を中心とした流通問屋向け販売につきましては、期中を通じ伸び悩みましたが、造船案件を中心とした物件の確実な取り込みにより一定の売上高を確保することができました。収益につきましては、高採算の特殊材継手案件の受注、生産性の向上および前期の赤字要因でありましたニッケル価格の低下と第4四半期に入ってからドル高の是正により仕入コストが低減し改善いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,740百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べて売上高が増加したことと、売上総利益率が1.8ポイント改善し16.6%となったことによりまして、前連結会計年度比103百万円増加し、787百万円となりました。営業利益は56百万円（前連結会計年度は営業損失69百万円）、経常利益は16百万円（前連結会計年度は経常損失134百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失141百万円）となり、僅かではありますが黒字に転じることができました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、5,277百万円となりました。これは主に、現金及び預金が41百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が81百万円、たな卸資産が192百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、4,591百万円となりました。これは主に、長期借入金が114百万円増加しましたが、短期借入金が362百万円、社債が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、686百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益7百万円を計上したことにより増加したものであります。

(4) 連結キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の337百万円から当期中に13百万円増加した結果、当連結会計年度末は351百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、380百万円（前連結会計年度は287百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少81百万円、たな卸資産の減少192百万円によりそれぞれ資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、46百万円（前連結会計年度は16百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46百万円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、315百万円（前連結会計年度は150百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入260百万円により資金が増加しましたが、短期借入金の減少362百万円、長期借入金の返済による支出131百万円、社債の償還による支出68百万円によりそれぞれ資金が減少したものであります。

(5) 戦略的現状と見通し

ステンレス製管継手業界においては、次期（平成29年3月期）についても本格的な需要の回復は期待できず、不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況の中で、当社グループは当面見込まれる造船案件の確

保、新規先の開拓、特殊材質案件の受注拡大、並びに工程管理の改善等による生産性向上に取り組んでまいります。

このような情勢のなか、当社グループは、平成26年度から3年間にわたる中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE」《変革への挑戦 社会の変革ニーズへの対応》を基本方針とし、「売上高確保と粗利益額アップ」「生産拡大と生産性向上」「海外調達品及び内製品の品質向上」に努めてまいります。そして黒字体質への変革を図り、ステンレス製管継手業界屈指のメーカーとして持続的発展を遂げることを目指し、収益の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,800百万円、営業利益90百万円、経常利益40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20百万円を見込んでおります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、1. 変革への挑戦 社会の変革ニーズへの対応 2. 全社一丸となった経営 を平成26年度の経営の基本方針としております。厳しい経営環境の中、グループ一丸となった取り組みにより新中期経営計画初年度の目標を達成し、黒字体質への変革を図り持続的発展を遂げることを目指します。

また当社グループは、顧客・市場から評価される経営品質の創造 グループの成長・発展を目指す一体経営 の実践 株主・社員・社会への調和のとれた成果還元 を経営理念としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、建物・設備に対する投資を中心に総額35百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リー ス 資 産	その他		合計
(株)MIEテクノ (三重県桑名市)	管継手	大型プレス、 溶接機、旋盤	260,728	48,065	2,390,812 (40,996)	22,334	6,749	2,728,690	77
(株)MIEフォワード (三重県桑名市)	管継手	バフ加工	11	15,759	1,724 (2,203)		0	17,495	14
(株)中部マテリア ルズ (名古屋市中川 区)	管継手		30,037	473	43,072 (2,437)	1,690	2,460	77,733	20

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(株)MIEテクノ

名称	数量 (台)	月額リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
機械装置	1	1,878	7年	39

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リー ス 資 産	その他		合計
上海桑江金属科 技有限公司 (上海市)	管継手	旋盤	9,903	33,682	()		631	44,216	10

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月4日	12,090,000	12,090,000	500,000	500,000	125,000	125,000

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	9	43	1	0	614	673	
所有株式数 (単元)	0	1,544	121	3,382	3	0	6,952	12,002	88,000
所有株式数 の割合(%)	0	12.86	1.01	28.18	0.02	0	57.92	100.00	

- (注) 1 自己株式29,750株は「個人その他」の欄に29単元、「単元未満株式の状況」欄に750株含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
MIEグループ取引先持株会	三重県桑名市大字星川1001番地	1,576	13.03
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	658	5.44
設楽 真吾	神奈川県横浜市青葉区	604	4.99
株式会社ベンカン	群馬県太田市六千石町5丁目1番	600	4.96
和泉 健三郎	千葉県我孫子市	558	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	549	4.54
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	545	4.50
株式会社大一商会	名古屋市港区大手町6丁目10番	280	2.31
岡本 太右衛門	岐阜県岐阜市	276	2.28
ナス物産株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号	270	2.23
計		5,917	48.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,960,000	11,960	
単元未満株式	普通株式 88,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,960	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	29,000		29,000	0.23
(相互保有株式) 株M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		42,000		42,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,808	238
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	29,750		29,750	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付けております。配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部保留を確保しながら、業績、財政状況及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間

配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績及び財政状況等を勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	66	73	60	69	59
最低(円)	40	47	45	46	38

(注) 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	54	54	51	48	47	52
最低(円)	48	48	44	43	38	45

(注) 株価は名古屋証券取引所(市場第二部)によっております。

5 【役員状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		永井 賢治	昭和20年3月23日	昭和44年4月 三重ホール株式会社(現株M I Eテクノ)入社 平成2年6月 同社取締役営業部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年8月 同社代表取締役 平成16年1月 同社代表取締役常務 平成16年6月 同社代表取締役専務 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年1月 当社取締役副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役副社長執行役員 平成22年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	97

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査部長	竹浦 修	昭和26年7月26日	昭和50年4月 平成20年9月 平成20年9月 平成21年1月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年3月 平成25年6月 平成28年4月	株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 当社常務執行役員経営企画部長 当社専務執行役員経営企画部長 株式会社M I E テクノ取締役(現任) 当社取締役専務執行役員経営企画部長 当社取締役副社長執行役員 株式会社M I E フォワード 代表取締役社長(現任) 同社取締役社長全般補佐 当社取締役副社長執行役員監査部長(現任)	(注4)	15
取締役	管理本部長兼経営企画部長	岡 和明	昭和29年2月8日	昭和52年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年7月 平成28年4月	株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社管理本部顧問 株式会社M I E テクノ取締役経理部担任兼経営企画担任 当社取締役管理本部長兼経営企画部長兼監査部長 株式会社M I E テクノ取締役企画全般 当社取締役管理本部長兼経営企画部長(現任)	(注4)	9
取締役		西川 忠志	昭和29年9月30日	昭和55年4月 平成13年10月 平成14年11月 平成16年6月 平成21年6月 平成23年10月 平成25年6月 平成26年6月	三重ホーロー株式会社(現㈱M I E テクノ)入社 同社継手部長 同社製造部長 同社取締役 当社取締役(現任) 上海桑江金属科技有限公司董事兼總經理 当社取締役退任 当社取締役(現任)	(注4)	25
取締役		池田 利彦	昭和33年7月28日	昭和56年4月 平成15年9月 平成26年6月	日本電装株式会社(現㈱デンソー)入社 中央コンサルティング株式会社(現中央朝日コンサルティング㈱)代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	
監査役 (常勤)		山中 卓夫	昭和24年10月25日	昭和48年4月 平成22年1月 平成25年6月 平成25年6月	株式会社東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社監査部長 株式会社M I E テクノ監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注5)	5
監査役		岡本 知彦	昭和35年4月8日	平成元年5月 平成7年10月 平成19年6月 平成20年1月	株式会社ナベヤ入社 株式会社岡本代表取締役(現任) 株式会社M I E テクノ監査役 当社監査役(現任)	(注6)	
監査役		諸戸 清光	昭和47年5月29日	平成11年1月 平成19年1月 平成24年6月	諸戸林業株式会社入社 諸戸林業株式会社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注7)	
計							151

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 取締役池田利彦氏は、社外取締役であります。

3 監査役岡本知彦及び諸戸清光の両氏は、社外監査役であります。

4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

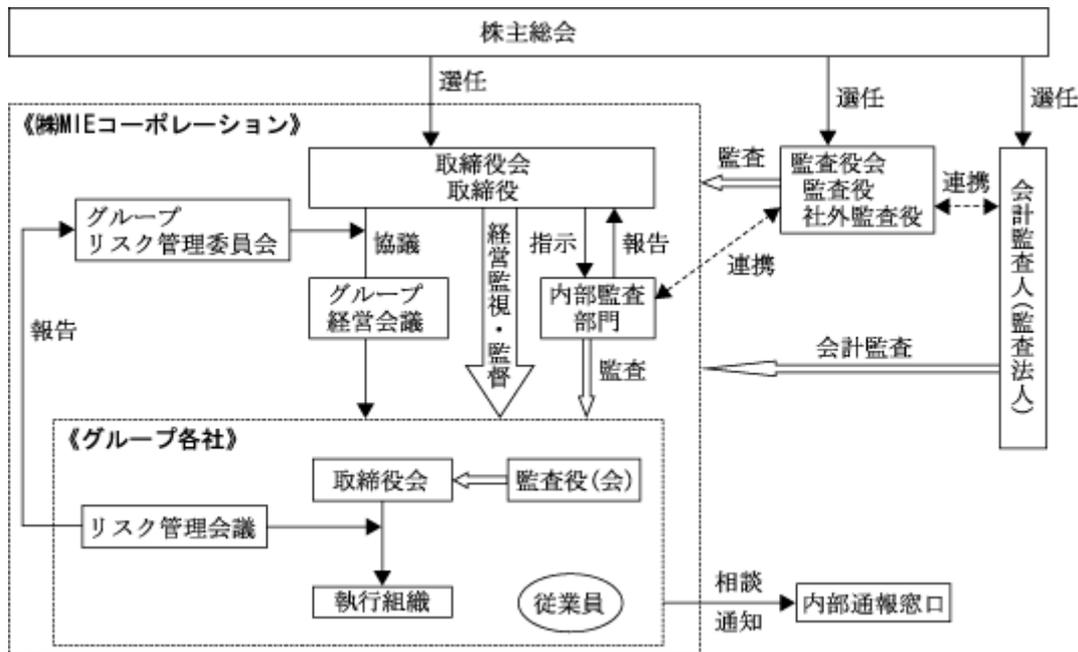
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会、株主・投資家の皆様に企業経営の透明性を高めると共に有効に機能させるため、社会からの要請と経営環境の変化に対して迅速かつ柔軟に対応できる企業経営体制と、株主尊重を第一義とする経営システムの構築・維持を重要な施策としております。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るとともにその維持に努め、一層の高い企業倫理に基づいた事業活動の推進に努めてまいります。

企業統治の採用理由と概要

イ．当社の企業統治体制は、以下の通りです。



ロ．採用理由

当社は、少数の取締役（5名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図っています。経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を図っております。

監査役会設置会社として、社外監査役2名を含めた監査体制が経営の監視機能と取締役の職務執行の監視の面で有効であると判断しております。

当社グループは、グループリスク管理委員会を定期的開催し、法令・社内規程等の遵守、日常業務において生じ得るリスクの抽出・評価を行い、リスク毎の対応策を協議します。また、子会社の業務の適正を確保するための体制整備としては、グループ会社の業務運営、経営管理の適正を確保するため定期的にグループ経営者会議を開催し、グループ会社の代表取締役から経営状況の報告を受け、現状把握を行っています。

内部監査及び監査役監査

当社監査部は、内部監査規程に従って内部監査基本計画書を作成し、当社並びにグループ会社の各部門について内部監査を実施いたします。当社と当社グループにおける業務全般が諸規程、手順書に則り処理されているかを監査し業務の有効性に努めています。当社監査部は、監査役との円滑な関係を築くために監査情報の提供・年次監査結果の報告その他必要な資料等の提出を適切に行います。

監査役会は毎月定期的に開催しております。監査役会は、社外監査役2名と常勤監査役1名を選任しています。常勤監査役による当社グループ内における各社会議に出席する等による情報収集、社外監査役による独立性を活用しながら各監査役による実効性を確保し、取締役の経営管理状況、経営執行状況を監視するとともに、会社の業務や財務状況の調査などを行っています。

又、監査役会は社外取締役への情報提供を強化するため社外取締役と意見交換を行い、監査活動を通じて得られた情報の提供を行っています。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役の選任

当社は、取締役会の体制を、MIEグループ業務全般を把握し多様な専門性をもったメンバーで構成することとし、社外取締役については独立性のある経営経験者等で構成することで、健全に牽制する経営体制の構築を行います。

ロ．社外役員の独立性に関する基準

当社は、当社の規模及び会社の環境等を総合的に勘案して独立社外役員を3名（社外監査役2名を含む）選任し、役員の1/3以上が社外役員となっております。独立社外役員3名は、経営陣から独立した目線で監督しており、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与しています。当社における独立役員とは、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員とします。当社は、主に以下の2点を基準とし候補者を選定します。

a．経営の監視に必要な企業統治等の実務経験と知識に基づき、経営および業務執行において、特定の

利

害関係者の利益に偏重することのない公平公正な判断能力を有していること。

b．本人およびその近親者が、現在、及び過去において、当社および関係会社の業務執行者、主要取引先およびその業務執行者、非業務執行取締役、会計参与、本人が主要株主などのいずれにも該当せず、また、

た、

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ていないこと。

ハ．社外役員の役割及び選任状況、会社と人的関係、資本的關係又は取引関係

当社の社外取締役は、1名であります。社外取締役である池田利彦氏は中央朝日コンサルティング株式

会

社代表取締役であり、公認会計士としての専門的見地に加え、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくため社外取締役に選任しております。当社は同社との間には、コンサルティング契約がありますが、金額は少額であり、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し独立役員に指定しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である岡本知彦氏は株式会社岡本代表取締役であり長年企業経営に携わり、経営経験も豊富で

あ

り、幅広い見識から発言・アドバイスをいただき、中立的客観的監査をお願いするため社外監査役に選任しております。また、当社及び当該他の会社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生

じ

る恐れがないと判断し独立役員に指定しております。

同じく社外監査役である諸戸清光氏は諸戸林業株式会社代表取締役であり当地区を代表する経営者の一人として、適切に役割を果たしていただき、幅広い見識から発言・アドバイスをいただき、中立的・

客

観的監査をお願いするため社外監査役に選任しております。また、当社及び当該他の会社との間に特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し独立役員に指定しております。

株式保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）株式会社M I E コーポレーションについては、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 36,607千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	22,311	金融取引における関係の維持強化
(株)中京銀行	70,000	14,350	金融取引における関係の維持強化
イハラサイエンス(株)	7,000	6,650	取引先との関係強化
(株)第三銀行	13,000	2,457	金融取引における関係の維持強化

(注) (株)第三銀行は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	15,645	金融取引における関係の維持強化
(株)中京銀行	70,000	13,580	金融取引における関係の維持強化
イハラサイエンス(株)	7,000	5,432	取引先との関係強化
(株)第三銀行	13,000	1,950	金融取引における関係の維持強化

(注) (株)第三銀行は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい株式会社M I E テクノについては、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 20,542千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
AWAJI MATERIA (THAILAND) CO.,LTD	15,000	9,720	取引先との関係強化
S.P.UNITED INDUSTRY SDN.BHD.	900,000	7,296	取引先との関係強化
(株)涼仙	2	4,600	取引先との関係強化
(株)ラッキータウンテレビ	20	1,000	取引先との関係強化
(株)まちづくり桑名	2	100	取引先との関係強化
(株)中部経済新聞社	2,000	0	取引先との関係強化

(注) (株)涼仙、(株)ラッキータウンテレビ、(株)まちづくり桑名及び(株)中部経済新聞社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
AWAJI MATERIA (THAILAND) CO.,LTD	15,000	8,380	取引先との関係強化
S.P.UNITED INDUSTRY SDN.BHD.	900,000	6,462	取引先との関係強化
(株)涼仙	2	4,600	取引先との関係強化
(株)ラッキータウンテレビ	20	1,000	取引先との関係強化
(株)まちづくり桑名	2	100	取引先との関係強化
(株)中部経済新聞社	2,000	0	取引先との関係強化

(注) (株)涼仙、(株)ラッキータウンテレビ、(株)まちづくり桑名及び(株)中部経済新聞社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

稲垣 靖(かがやき監査法人)

上田勝久(かがやき監査法人)

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 2名

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬		
取締役	31,552	31,552		5
(うち社外取締役)	(2,400)	(2,400)		(1)
監査役	8,784	8,784		3
(うち社外監査役)	(4,584)	(4,584)		(2)

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主の長期的利益に連動するとともに、当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものでなければならないものとし、株主総会議案に報酬総額の上限を上程し、決議された範囲内で、各取締役の職位、業績に対する貢献度等により決定します。

責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役と社外監査役との間において会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は480万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、提出会社と連結子会社の報酬額を区分しておりませんので、提出会社の報酬には連結子会社の監査の報酬を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開示資料の閲覧や同機構の主催するセミナーへの参加により最新の企業会計に関する動向等の情報について入手するように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,721	384,778
受取手形及び売掛金	1,193,908	1,112,257
有価証券	27,090	-
たな卸資産	³ 919,242	³ 726,256
その他	37,947	36,338
貸倒引当金	2,955	3,245
流動資産合計	2,518,956	2,256,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	322,641	300,679
機械装置及び運搬具（純額）	105,663	97,980
土地	⁵ 2,435,609	⁵ 2,435,609
リース資産（純額）	26,622	24,025
その他（純額）	7,948	9,840
有形固定資産合計	^{1, 2} 2,898,484	^{1, 2} 2,868,136
無形固定資産		
ソフトウェア	526	1,624
リース資産	3,551	2,334
その他	3,911	3,692
無形固定資産合計	7,989	7,651
投資その他の資産		
投資有価証券	91,185	79,276
会員権	19,270	19,270
その他	56,268	55,093
貸倒引当金	7,900	7,900
投資その他の資産合計	158,824	145,740
固定資産合計	3,065,299	3,021,528
繰延資産		
創立費	179	85
繰延資産合計	179	85
資産合計	5,584,435	5,277,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,686	615,148
短期借入金	2, 6 2,938,409	2, 6 2,576,018
1年内返済予定の長期借入金	2 106,670	2 120,060
1年内償還予定の社債	68,000	52,000
リース債務	12,612	14,110
未払金	56,795	34,884
未払法人税等	5,397	14,749
賞与引当金	10,974	10,115
設備関係支払手形	2,059	3,119
その他	39,505	62,076
流動負債合計	3,849,110	3,502,280
固定負債		
社債	146,000	94,000
長期借入金	2 154,560	2 269,403
リース債務	18,999	13,789
繰延税金負債	6,107	5,062
再評価に係る繰延税金負債	5 595,928	5 581,565
退職給付に係る負債	80,265	80,275
資産除去債務	19,410	19,410
長期未払金	27,572	25,630
固定負債合計	1,048,843	1,089,137
負債合計	4,897,953	4,591,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	1,118,199	1,110,624
自己株式	3,972	4,211
株主資本合計	395,772	388,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,755	3,360
土地再評価差額金	5 1,006,021	5 1,020,383
為替換算調整勘定	31,071	28,050
その他の包括利益累計額合計	1,049,847	1,051,794
非支配株主持分	32,406	23,222
純資産合計	686,481	686,580
負債純資産合計	5,584,435	5,277,998

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,631,864	4,740,693
売上原価	¹ 3,947,703	¹ 3,953,401
売上総利益	684,160	787,292
販売費及び一般管理費	² 753,308	² 730,772
営業利益又は営業損失()	69,147	56,519
営業外収益		
受取利息	141	222
受取配当金	3,578	2,647
設備賃貸料	5,461	4,767
受取保険金	-	5,463
補助金収入	-	14,310
その他	1,912	1,947
営業外収益合計	11,094	29,357
営業外費用		
支払利息	43,178	42,277
手形売却損	13,337	14,269
為替差損	4,451	5,210
その他	15,132	7,527
営業外費用合計	76,100	69,285
経常利益又は経常損失()	134,153	16,592
特別利益		
固定資産売却益	³ 526	³ 1,722
特別利益合計	526	1,722
特別損失		
固定資産処分損	-	⁴ 952
投資有価証券評価損	-	845
特別損失合計	-	1,797
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	133,627	16,516
法人税、住民税及び事業税	7,227	13,369
法人税等調整額	-	3,461
法人税等合計	7,227	16,830
当期純損失()	140,855	313
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	782	7,888
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	141,637	7,574

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	140,855	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,136	9,394
土地再評価差額金	62,422	14,362
為替換算調整勘定	10,744	4,315
その他の包括利益合計	82,303	652
包括利益	58,551	338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,557	9,521
非支配株主に係る包括利益	4,005	9,183

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	976,562	3,810	253,973
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			141,637		141,637
自己株式の取得				162	162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	141,637	162	141,799
当期末残高	500,000	226,400	1,118,199	3,972	395,772

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,619	943,598	23,549	970,767	28,400	745,194
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()						141,637
自己株式の取得						162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,136	62,422	7,521	79,080	4,005	83,086
当期変動額合計	9,136	62,422	7,521	79,080	4,005	58,713
当期末残高	12,755	1,006,021	31,071	1,049,847	32,406	686,481

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	226,400	1,118,199	3,972	395,772
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			7,574		7,574
自己株式の取得				238	238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,574	238	7,335
当期末残高	500,000	226,400	1,110,624	4,211	388,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,755	1,006,021	31,071	1,049,847	32,406	686,481
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						7,574
自己株式の取得						238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,394	14,362	3,020	1,947	9,183	7,236
当期変動額合計	9,394	14,362	3,020	1,947	9,183	99
当期末残高	3,360	1,020,383	28,050	1,051,794	23,222	686,580

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	133,627	16,516
減価償却費	58,178	63,772
貸倒引当金の増減額(は減少)	281	290
賞与引当金の増減額(は減少)	1,562	859
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,046	9
受取利息及び受取配当金	3,719	2,869
支払利息	43,178	42,277
投資有価証券評価損益(は益)	-	845
固定資産処分損益(は益)	526	769
売上債権の増減額(は増加)	117,036	81,651
たな卸資産の増減額(は増加)	73,195	192,986
仕入債務の増減額(は減少)	37,168	6,461
長期未払金の増減額(は減少)	6,242	1,942
その他	19,723	26,568
小計	243,667	424,938
利息及び配当金の受取額	3,719	2,869
利息の支払額	42,908	40,855
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,038	5,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,894	380,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38,830	38,830
定期預金の払戻による収入	38,830	38,830
有形固定資産の取得による支出	9,376	46,475
有形固定資産の売却による収入	655	1,269
投資有価証券の取得による支出	2,727	2,835
長期貸付けによる支出	-	1,090
長期貸付金の回収による収入	498	776
その他	5,903	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,854	46,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	277,509	362,391
長期借入れによる収入	140,000	260,000
長期借入金の返済による支出	187,371	131,767
社債の償還による支出	66,000	68,000
自己株式の取得による支出	162	238
その他	13,319	13,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,656	315,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,744	4,315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,347	13,965
現金及び現金同等物の期首残高	481,328	337,981
現金及び現金同等物の期末残高	1 337,981	1 351,947

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称

(株)MIEテクノ

(株)MIEフォワード

(株)中部マテリアルズ

上海桑江金属科技有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海桑江金属科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 総平均法

仕掛品 総平均法

原材料及び (株)MIEテクノ

貯蔵品 総平均法

その他の連結子会社

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。但し、連結子会社1社では平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金とすることとしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,252,975千円	2,256,541千円

2 担保に供している資産

次のとおり工場財団を組成し、財団以外の担保資産と併せて下記債務の担保に提供しております。

工場財団

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	246,623千円	232,182千円
機械装置及び運搬具	47,514	48,019
土地	1,948,417	1,948,417
計	2,242,555	2,228,620

工場財団以外の担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	28,865千円	26,719千円
土地	485,424	485,424
計	514,289	512,144

担保資産に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,437,509千円	2,285,918千円
一年内返済予定の長期借入金	54,408	32,800
長期借入金	55,300	22,500
割引手形	743,399	656,947
計	3,290,617	2,998,165

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	801,034千円	610,397千円
仕掛品	52,250	40,555
原材料及び貯蔵品	65,957	75,303

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	898,402千円	836,410千円
受取手形裏書譲渡高	87,570	90,451

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出してあります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	782,095千円	782,095千円

- 6 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,450,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	2,395,500	2,054,000
借入未実行残高	54,500	146,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	35,015千円	35,844千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	90,833千円	81,431千円
役員報酬	63,326	55,759
給料手当及び賞与	256,948	256,756
貸倒引当金繰入額	281	460
賞与引当金繰入額	1,789	3,520
退職給付費用	6,113	5,371

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	526千円	327千円
その他		1,394
計	526	1,722

- 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	0千円
リース資産		842
その他		110
計		952

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,253千円	13,900千円
組替調整額		
税効果調整前	13,253	13,900
税効果額	4,117	4,505
その他有価証券評価差額金	9,136	9,394
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	62,422	14,362
土地再評価差額金	62,422	14,362
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,744	4,315
組替調整額		
税効果調整前	10,744	4,315
税効果額		
為替換算調整勘定	10,744	4,315
その他の包括利益合計	82,303	652

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	34	3		38

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,090			12,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38	4		42

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	343,721千円	384,778千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	32,830	32,830
有価証券	27,090	
現金及び現金同等物	337,981	351,947

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

管継手事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	129,506千円	129,506千円
減価償却累計額相当額	119,934	119,934
期末残高相当額	9,572	9,572

(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	96,956千円	96,956千円
減価償却累計額相当額	96,916	96,916
期末残高相当額	39	39

(注) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	9,532千円	39千円
1年超	39	
合計	9,572	39

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	20,803千円	9,532千円
減価償却費相当額	20,803	9,532

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場用管継手、建築用管継手、フランジ等の製造・購入及び販売等の事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金の調達及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの中核企業である(株)M I E テクノは営業規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の連結子会社についても、(株)M I E テクノの営業規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部あるいは経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	343,721	343,721	
(2)受取手形及び売掛金	1,193,908	1,193,908	
(3)有価証券	27,090	27,090	
(4)投資有価証券	68,468	68,468	
資産計	1,633,189	1,633,189	
(1)支払手形及び買掛金	608,686	608,686	
(2)短期借入金	2,938,409	2,938,409	
(3)社債(1年以内に償還予定のものを含む)	214,000	214,991	991
(4)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	261,230	260,806	423
負債計	4,022,326	4,022,895	568

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4)長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,716

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	343,721
受取手形及び売掛金	1,193,908
有価証券	27,090
合計	1,564,720

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,938,409					
社債	68,000	52,000	52,000	33,000	9,000	
長期借入金	106,670	76,560	41,000	14,400	13,400	9,200
合計	3,113,079	128,560	93,000	47,400	22,400	9,200

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場用管継手、建築用管継手、フランジ等の製造・購入及び販売等の事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金の調達及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの中核企業である(株)M I E テクノは営業規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の連結子会社についても、(株)M I E テクノの営業規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部あるいは経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	384,778	384,778	
(2)受取手形及び売掛金	1,112,257	1,112,257	
(3)投資有価証券	58,733	58,733	
資産計	1,555,769	1,555,769	
(1)支払手形及び買掛金	615,148	615,148	
(2)短期借入金	2,576,018	2,576,018	
(3)社債(1年以内に償還予定のものを含む)	146,000	147,047	1,047
(4)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	389,463	391,194	1,731
負債計	3,726,629	3,729,407	2,778

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4)長期借入金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,542

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	384,778
受取手形及び売掛金	1,112,257
合計	1,497,035

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,576,018					
社債	52,000	52,000	33,000	9,000		
長期借入金	120,060	84,500	56,224	53,564	40,615	34,500
合計	2,748,078	136,500	89,224	62,564	40,615	34,500

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	63,676	46,981	16,694
債券			
その他			
小計	63,676	46,981	16,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,457	2,795	338
債券			
その他	29,425	29,837	411
小計	31,882	32,632	749
合計	95,558	79,614	15,944

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	40,992	35,747	5,244
債券			
その他			
小計	40,992	35,747	5,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,530	16,020	490
債券			
その他	2,211	2,747	535
小計	17,741	18,767	1,025
合計	58,733	54,514	4,219

当連結会計年度において、有価証券について845千円(その他有価証券の株式845千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金：退職金制度の約40%相当分について確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	72,218	千円
退職給付費用	9,583	"
退職給付の支払額	792	"
制度への拠出額	744	"
退職給付に係る負債の期末残高	80,265	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	84,953	千円
年金資産	4,687	"
	80,265	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,265	"
退職給付に係る負債	80,265	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,265	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,583	千円
----------------	-------	----

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度に係る退職給付費用は3,273千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金：退職金制度の約40%相当分について確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、平成20年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	80,265	千円
退職給付費用	9,445	"
退職給付の支払額	8,643	"
制度への拠出額	792	"
退職給付に係る負債の期末残高	80,275	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	85,737	千円
年金資産	5,462	"
	80,275	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,275	"
退職給付に係る負債	80,275	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,275	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,445	千円
----------------	-------	----

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度に係る退職給付費用は3,325千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	41,819千円	40,338千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	501	396
賞与引当金	2,254	2,999
その他	1,131	1,934
計	45,707	45,668
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	19,728	19,712
会員権評価損	10,209	9,963
退職給付に係る負債	27,628	25,050
繰越欠損金	426,965	423,210
その他	21,050	20,663
計	505,582	498,599
繰延税金資産計	551,289	544,268
評価性引当額	550,452	544,268
繰延税金資産合計	836	

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	836千円	3,461千円
有価証券評価差額金	6,107	1,601
繰延税金負債合計	6,943	5,062
差引：繰延税金資産純額	6,107	5,062

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	7.0
住民税均等割等	2.1	17.3
評価性引当額	45.4	133.9
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		183.7
その他	8.1	4.6
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	5.4	101.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.51%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは29.65%、平成29年4月1日以降のものについては30.75%にそれぞれ変更されております。

その結果、その他有価証券評価差額金額が37千円増加しております。この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響はありません。

また、再評価に係る繰延税金負債は14,363千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ保有の土地の一部については土壤汚染対策法による特定施設廃止時の土壤汚染調査義務により、また当社グループ保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、石綿障害予防規則等の義務により資産除去債務を計上しております。

並びに、本社・支店等については不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約に係る借地契約期間及び社有建物の耐用年数に基づき見積り、各資産の残存耐用年数に対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	19,410千円
期末残高	19,410千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は2,756千円であり、当連結会計年度中における増加額は403千円であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ保有の土地の一部については土壤汚染対策法による特定施設廃止時の土壤汚染調査義務により、また当社グループ保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、石綿障害予防規則等の義務により資産除去債務を計上しております。

並びに、本社・支店等については不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約に係る借地契約期間及び社有建物の耐用年数に基づき見積り、各資産の残存耐用年数に対応する国債の利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	19,410千円
期末残高	19,410千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,159千円であり、当連結会計年度中における増加額は403千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、名古屋市において賃貸用の土地を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,213千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
期首残高(千円)	期中増減額(千円)	期末残高(千円)	
72,548		72,548	74,000

(注)時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定書の鑑定評価額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、名古屋市において賃貸用の土地を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,185千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
期首残高(千円)	期中増減額(千円)	期末残高(千円)	
72,548		72,548	74,000

(注)時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定書の鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	溶接継手	フランジ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,704,179	1,178,447	749,237	4,631,864

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イシグロ株	513,521	管継手事業
株大一商会	497,695	〃

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	溶接継手	フランジ	その他	合計
外部顧客への売上高	2,679,877	1,272,100	788,715	4,740,693

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イシグロ(株)	544,702	管継手事業
株大一商会	510,538	〃

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	54円 27銭	55円 6銭

項目		前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (算定上の基礎)		11円 75銭	0円 63銭
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	千円	141,637	7,574
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()	千円	141,637	7,574
普通株式の期中平均株式数	千株	12,053	12,049

(注) 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の異動による連結範囲の変更

平成27年12月16日の連結子会社である上海桑江金属科技有限公司の董事会の増資の決議に基づき、平成28年3月31日に合併パートナー台湾金日実業股份有限公司からの増資の払い込みが完了しました。この結果、平成28年4月1日から始まる連結会計年度以降、当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動することになります。

1. 連結子会社の増資に伴う異動の理由

当社の連結子会社である上海桑江金属科技有限公司(当社グループ企業の中核企業である株式会社M I E テクノの子会社)は、当社グループの海外での事業展開における重要な拠点として金日実業股份有限公司との合併契約に基づき設立した合併会社であり、親会社である株式会社M I E テクノ向けに継手製品を中心に低コスト商品の提供及び日系企業向け工場プラント配管システムなどの販売推進をしております。

今後、更なる事業発展のために、NC旋盤など生産設備の増強のための資金調達として増資をすることになり、増資資金全額を金日実業股份有限公司が引き受けることで合意に至ったものであります。

今回の増資により上海桑江金属科技有限公司は、当社の連結子会社から持分法適用会社に異動することになりますが、引き続き株式会社M I E テクノが技術提供を行うなど、金日実業股份有限公司との協働運営により生産拡大、販売増強を図るものであり、当社グループの更なる発展に寄与するものと考えております。なお、今回、金日実業股份有限公司が増資額全額を引き受けることにより、董事長は、永井賢治から金日実業股份有限公司の総経理である李麟添に交代します。

2. 異動する子会社(上海桑江金属科技有限公司)の概要

- (1) 名称 : 上海桑江金属科技有限公司 (SHANGHAI SANGJIANG JINSHU KEJI)
- (2) 代表者 : 董事長 李 麟添
- (3) 所在地 : 上海市松江区葉榭鎮車亭公路1296
- (4) 設立年月日 : 平成23年7月25日
- (5) 主な事業内容 : 配管部材、継手製品、周辺機器製造、販売
- (6) 資本金 : 100,000,000円
- (7) 出資割合 : 株式会社M I E テクノ 70%
金日実業股份有限公司 30%

(8) 上場会社と当該会社との関係

資本関係 当社は、株式会社M I E テクノに100%出資しており株式会社M I E テクノが上海桑江金属科技有限公司に70%出資しています。

人的関係 董事に当社代表取締役永井賢治、取締役竹浦修が就任。

取引関係 特筆すべき取引関係はありません。

(9) 最近事業年度における業績の状況

(単位：千元)

決算期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
売上高	14,046	6,626	3,456
営業利益又は営業損失()	713	334	1,218
経常利益又は経常損失()	1,027	73	1,148
当期利益又は当期純損失()	1,027	73	1,148
総資産	5,824	4,867	3,732
純資産	4,722	4,796	3,647

3 . 追加出資 (増資) の内容

- (1) 追加出資前の出資割合 : 株式会社M I E テクノ 7 0 %
金日実業股份有限公司 3 0 %
- (2) 追加出資の金額 : 金日実業股份有限公司 60,000,000円
- (3) 追加出資後の資本金の額 : 160,000,000円
- (4) 追加出資後の出資割合 : 金日実業股份有限公司 5 6 . 2 5 %
株式会社M I E テクノ 4 3 . 7 5 %
- (5) 出資払込日 : 平成28年 3 月31日

4 . 増資の引受先の概要

- (1) 金日実業股份有限公司
1978年7月設立
台湾台北市中正区紹興南街5
金属貯蔵タンク、貯水、オイル、ガスの金属容器、配管部材製造
金日実業グループ企業 傘下5社 (台湾1 社 中国3社 インドネシア1社)
売上 : 960,000千NT\$ 資本金 : 150,000千NT\$ 従業員数 : 280人

5 . 連結業績に与える影響

当期の連結業績に与える影響はありません。

来期の連結業績に与える影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱M I E コーポレーション	第1回無担保社債	平成20年6月30日	133,000	95,000 (38,000)	0.66	無	平成30年6月29日
㈱M I E テクノ	第2回無担保社債	平成24年8月27日	65,000	51,000 (52,000)	0.70	無	平成31年8月27日
合計			214,000	146,000 (52,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後1年ごとの償還予定総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
52,000	52,000	33,000	9,000		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,938,409	2,576,018	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	106,670	120,060	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	12,612	14,110		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	154,560	269,403	1.9	平成29年5月～平成34年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18,999	13,789		平成29年4月～平成33年1月
その他有利子負債				
合計	3,231,251	2,993,381		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後1年ごと返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	84,500	56,224	53,564	40,615	34,500
リース債務	6,638	3,736	1,932	1,482	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,053,369	2,258,170	3,441,822	4,740,693
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	27,661	6,228	7,282	16,516
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	28,773	2,273	13,555	7,574
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	2.39	0.19	1.12	0.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	2.39	2.57	1.31	1.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,137	34,739
前払費用	1 1,618	1 1,749
その他	1 1,018	141
流動資産合計	31,775	36,630
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	45,768	36,607
関係会社株式	1,114,707	1,114,707
投資その他の資産合計	1,160,475	1,151,314
固定資産合計	1,160,475	1,151,314
資産合計	1,192,251	1,187,945
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 99,400	94,600
1年内償還予定の社債	38,000	38,000
未払金	1 6,156	1 4,730
未払費用	816	491
未払法人税等	2,445	7,417
賞与引当金	664	395
預り金	-	1 30,721
その他	971	-
流動負債合計	148,452	176,355
固定負債		
社債	95,000	57,000
繰延税金負債	3,259	623
固定負債合計	98,259	57,623
負債合計	246,712	233,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	464,104	464,104
資本剰余金合計	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	148,761	134,414
利益剰余金合計	148,761	134,414
自己株式	1,888	2,127
株主資本合計	938,453	952,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,085	1,405
評価・換算差額等合計	7,085	1,405
純資産合計	945,539	953,966
負債純資産合計	1,192,251	1,187,945

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
経営指導料	139,305	139,521
営業収益合計	1 139,305	1 139,521
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,274	40,495
給料手当及び賞与	29,703	26,107
賞与引当金繰入額	327	322
福利厚生費	8,310	7,332
旅費及び通信費	1,573	1,463
地代家賃	1 937	1 942
支払手数料	28,478	27,281
その他	1 7,215	1 7,728
販売費及び一般管理費合計	114,821	111,674
営業利益	24,484	27,846
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,060	1,074
その他	241	161
営業外収益合計	1,301	1,235
営業外費用		
支払利息	744	704
社債利息	1,279	915
支払手数料	4,839	4,800
その他	364	-
営業外費用合計	7,228	6,419
経常利益	18,557	22,662
特別損失		
投資有価証券評価損	-	845
関係会社株式評価損	43,726	-
特別損失合計	43,726	845
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	25,168	21,817
法人税、住民税及び事業税	2,882	7,470
法人税等合計	2,882	7,470
当期純利益又は当期純損失()	28,051	14,346

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	120,710	120,710
当期変動額						
当期純損失()					28,051	28,051
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	28,051	28,051
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	148,761	148,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,726	966,667	988	988	967,656
当期変動額					
当期純損失()		28,051			28,051
自己株式の取得	162	162			162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,096	6,096	6,096
当期変動額合計	162	28,213	6,096	6,096	22,117
当期末残高	1,888	938,453	7,085	7,085	945,539

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	148,761	148,761
当期変動額						
当期純利益					14,346	14,346
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	14,346	14,346
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	134,414	134,414

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,888	938,453	7,085	7,085	945,539
当期変動額					
当期純利益		14,346			14,346
自己株式の取得	238	238			238
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,680	5,680	5,680
当期変動額合計	238	14,107	5,680	5,680	8,427
当期末残高	2,127	952,561	1,405	1,405	953,966

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 重要な引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
前払費用	150千円	150千円
未収入金	650	
未払金	1,440	1,989
預り金		30,000

2 当社は、当期より当座貸越契約を締結しておりません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	50,000千円	千円
借入実行残	50,000	
借入未実行残高		

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	139,305千円	139,521千円
地代家賃	888	888
その他	777	777

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,840	3,102		24,942

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,102株

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,942	4,808		29,750

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,808株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,114,707千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,114,707千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
その他	245千円	353千円
計	245	353
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	8,064	8,130
関係会社株式評価損	70,061	68,371
繰越欠損金	1,028	
計	79,154	76,501
繰延税金資産計	79,399	76,855
評価性引当額	79,399	76,855
繰延税金資産合計		

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	3,259千円	623千円
繰延税金負債合計	3,259	623
差引：繰延税金負債純額	3,259	623

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8 %	32.2 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	1.3
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.7	0.8
住民税均等割	3.9	4.4
評価性引当額	44.5	10.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		8.8
その他	2.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	11.9	34.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.51%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは29.65%、平成29年4月1日以降のものについては30.75%にそれぞれ変更されております。

その結果、その他有価証券評価差額金額が15千円増加しております。この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	78円 37銭	79円 10銭

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失() (算定上の基礎)	2円 32銭	1円 19銭
当期純利益又は当期純損失()	千円 28,051	14,346
普通株主に帰属しない金額	千円	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	千円 28,051	14,346
普通株式の期中平均株式数	千株 12,066	12,063

(注) 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	15,645
(株)中京銀行	70,000	13,580
イハラサイエンス(株)	7,000	5,432
(株)第三銀行	13,000	1,950
計	120,000	36,607

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	664	395	664		395

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として下記に定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 新券交付手数料に記載の200円には消費税等は含まれておりません。

2 買取手数料

以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第8期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第8期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年7月7日東海財務局長に提出

事業年度 第8期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年8月7日東海財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度 第8期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第9期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日東海財務局長に提出

第9期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日東海財務局長に提出

第9期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日東海財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第9期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月13日東海財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月26日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M I E コーポレーションの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について、経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M I E コーポレーションが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーションの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。